

1 人 口

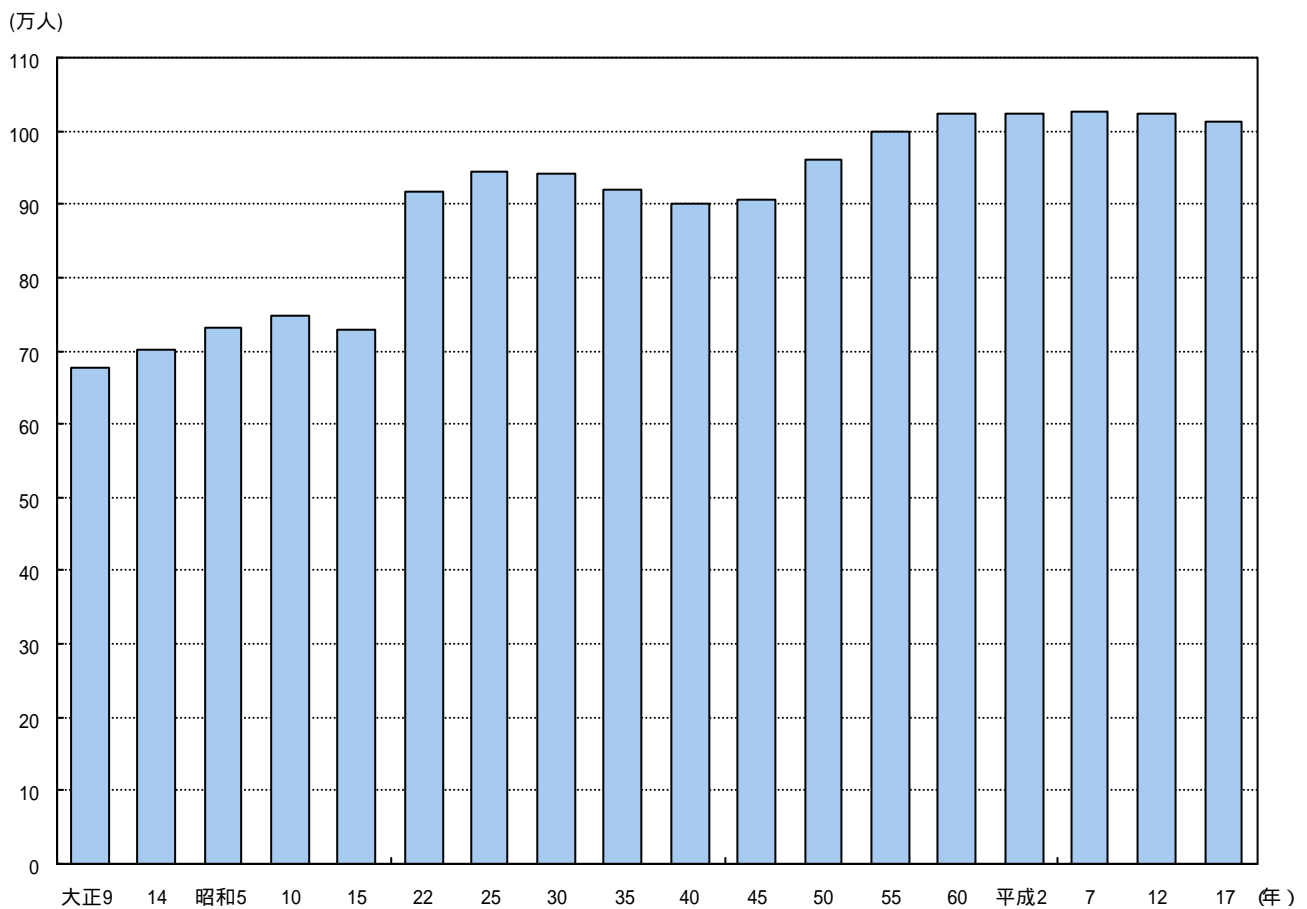
(1) 総人口の推移

第18回国勢調査が平成17年10月1日現在で実施されたが、その速報結果（要計表による人口）によると、本県の人口は1,012,261人となり、前回の平成12年国勢調査より5年間に10,629人、率にして1.04%の減少となった。

本県の人口推移をみてみると、大正9年の第1回国勢調査の67万8千人から昭和10年には74万9千人となったが、その後、戦争による影響で一時減少した。

戦後になると、人口は海外からの引揚げと第1次ベビーブーム(昭和22年～24年)による出生率の大幅な上昇により増加を続け、昭和25年には94万6千人に達した。しかし、それ以後は出生率の低下と高度経済成長に伴う若年労働人口の県外流出が続いたため、昭和30年には94万4千人、昭和35年には91万9千人、昭和40年には90万1千人と減少を続け、丙午年で出生が激減した昭和41年には90万人を割り、89万8千人となった。

図1 総人口の推移（大正9年～平成17年、各年10月1日現在）



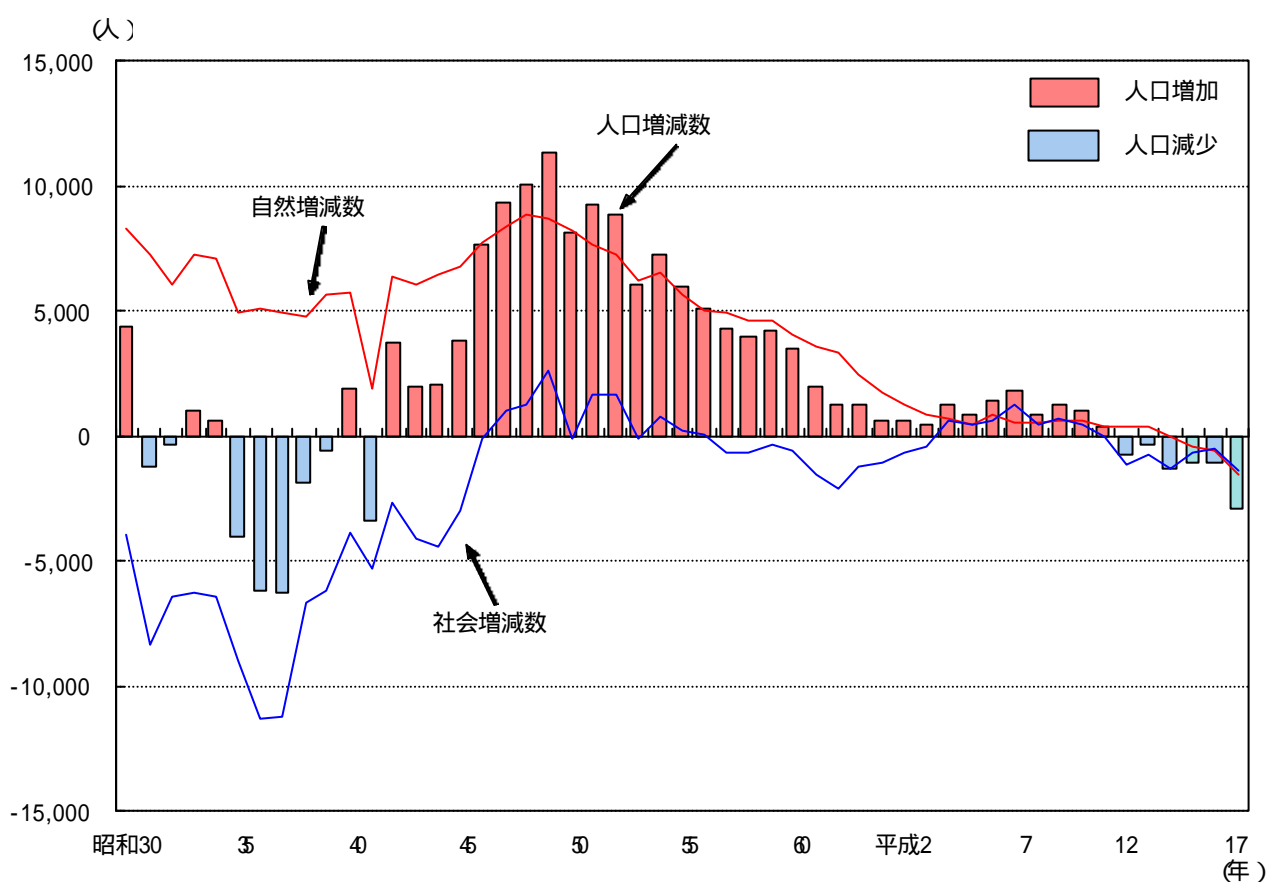
(注) 総人口は各年国勢調査（平成17年は要計表による人口）による。

その後、臨海工業地帯の造成による県外企業の進出等が雇用機会を増大させる一方で、出生率も上昇傾向となり、昭和45年には90万8千人、昭和50年には第2次ベビーブーム(昭和46～49年)と県外転入者の増加によって96万1千人と、それまでの過去最高となった。

しかし、昭和50年代に入ると、再び出生率が低下傾向となり、50年代後半に100万人の大台を突破したものの、その後の人口増勢は鈍化傾向を示し、平成11年の103万人をピークとして平成12年は減少に転じた。その後も減少は続き、平成17年の人口は101万2千人となった。

(図1、図2、第10表、第11表参照)

図2 人口動態の推移(昭和30年～平成17年)



(2) 人口構造

男女別人口

平成17年10月1日現在の人口（「国勢調査要計表による人口」以下同じ）1,012,261人を男女別にみると、男性486,053人、女性526,208人で、平成12年国勢調査と比べると、男性は5,708人(増減率11.6‰)、女性は4,921人(同 9.3‰)それぞれ減少となっている。また、人口性比(女性100人に対する男性の数)は92.4で全国の95.3に比べ低くなっている。

市町別人口

平成17年10月1日現在の人口を市郡別にみると、市部676,503人、郡部335,758人で県人口に占める比率はそれぞれ66.8%、33.2%となっている。

市町別に人口をみると、市部では、高松市の337,895人(県人口の33.4%)が最も多く、次いで丸亀市110,080人(同10.9%)、坂出市57,268人(同5.7%)、さぬき市55,753人(同5.5%)、観音寺市44,083人(同4.4%)、東かがわ市35,929人(同3.5%)、善通寺市35,495人(同3.5%)の順になっている。郡部では、三木町の28,794人(同2.8%)が最も多く、香川町24,087人(同2.4%)、国分寺町24,029人(同2.4%)、多度津町23,613人(同2.3%)、綾南町19,121人(同1.9%)などとなっている。人口が2万人台は4町となっており、1万人台が11町、1万人未満が12町となっており、琴南町の2,877人(同0.3%)が最も少ない人口となっている。

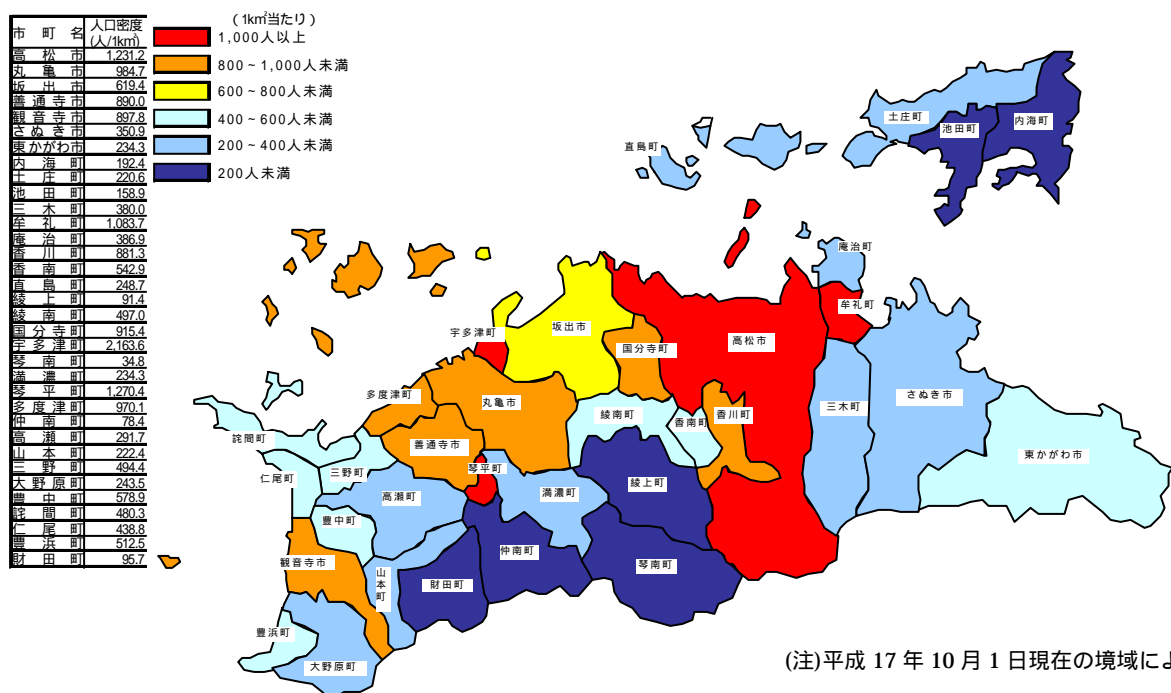
県全体の人口密度(1km²当たり)は539.5人で、市部768.8人、郡部337.0人となっている。

市町別では宇多津町2,163.6人、琴平町1,270.4人、高松市1,231.2人、牟礼町1,083.7人の1市3町で1,000人を上回り、琴南町34.8人、仲南町78.4人、綾上町91.4人、財田町95.7人の4町が100人を下回っている。

人口性比を市町別にみると、直島町100.2、宇多津町97.6、善通寺市95.8などが高く、琴平町84.3、池田町86.4、土庄町86.1などが低い。

(図3、第1表参照)

図3 市町別人口密度(平成17年10月1日現在)



(注)平成17年10月1日現在の境域による。

2 人口動態

(1) 人口増減

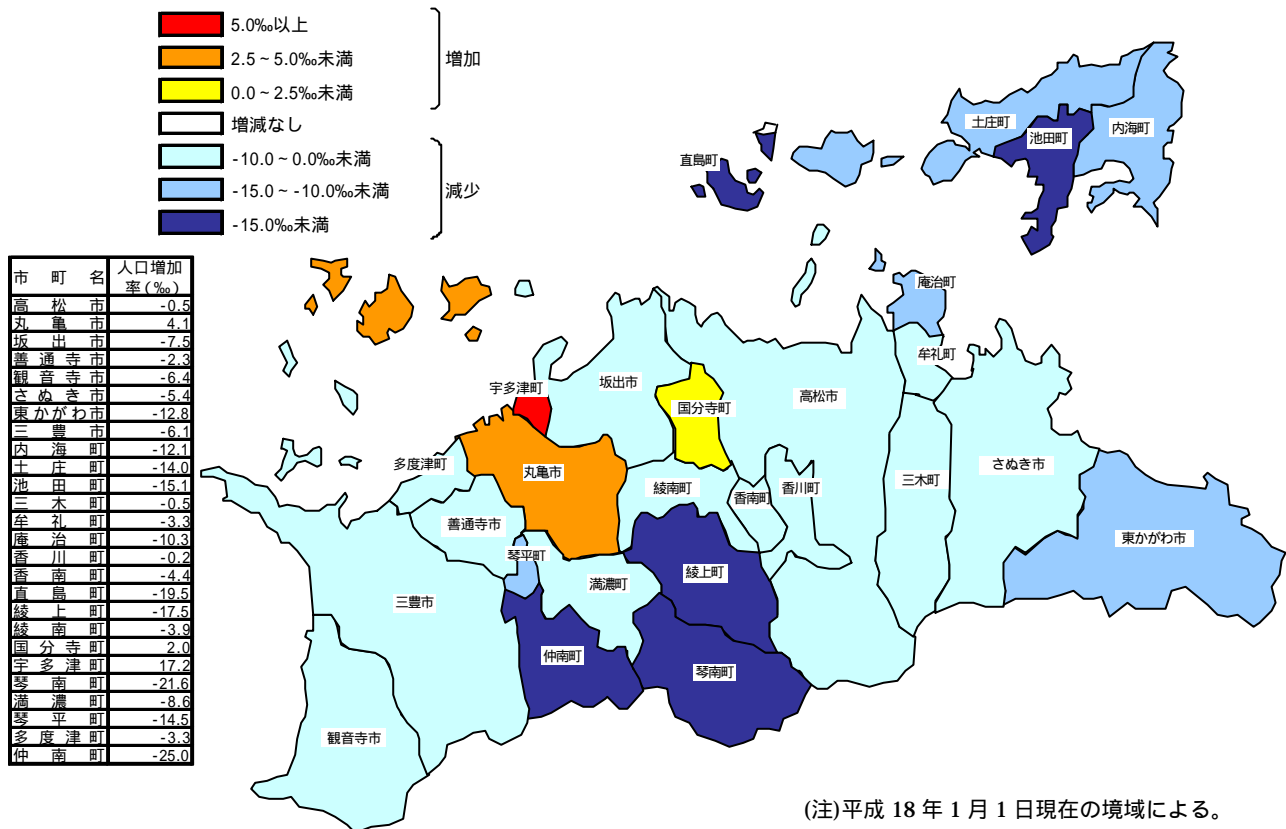
平成17年中の人口動態は2,896人の減少（自然動態1,541人減、社会動態1,355人減）で、人口増加率は 2.9‰となり、前年に比べて減少数は1,829人拡大し、人口増加率は1.9ポイント低下した。

市町別にみると、平成17年中に人口が増加したのは1市2町で、減少したのは7市16町であった。中でも宇多津町が17.2‰増と最も増加率が高く、丸亀市4.1‰、国分寺町2.0‰となっている。一方、人口が減少したのは仲南町の 25.0‰が最も高く、琴南町 21.6‰、直島町 19.5‰などがこれに続いている。

月別増減数では、増加は4月（1,843人）が最も多く、8月（299人）10月（6人）と続いている。一方、減少したのは3月（ 3,468人）が最も多く、1月（ 383人）2月（ 337人）と続いている。

（図4、第2表、第3表参照）

図4 市町別人口増加率（平成17年）



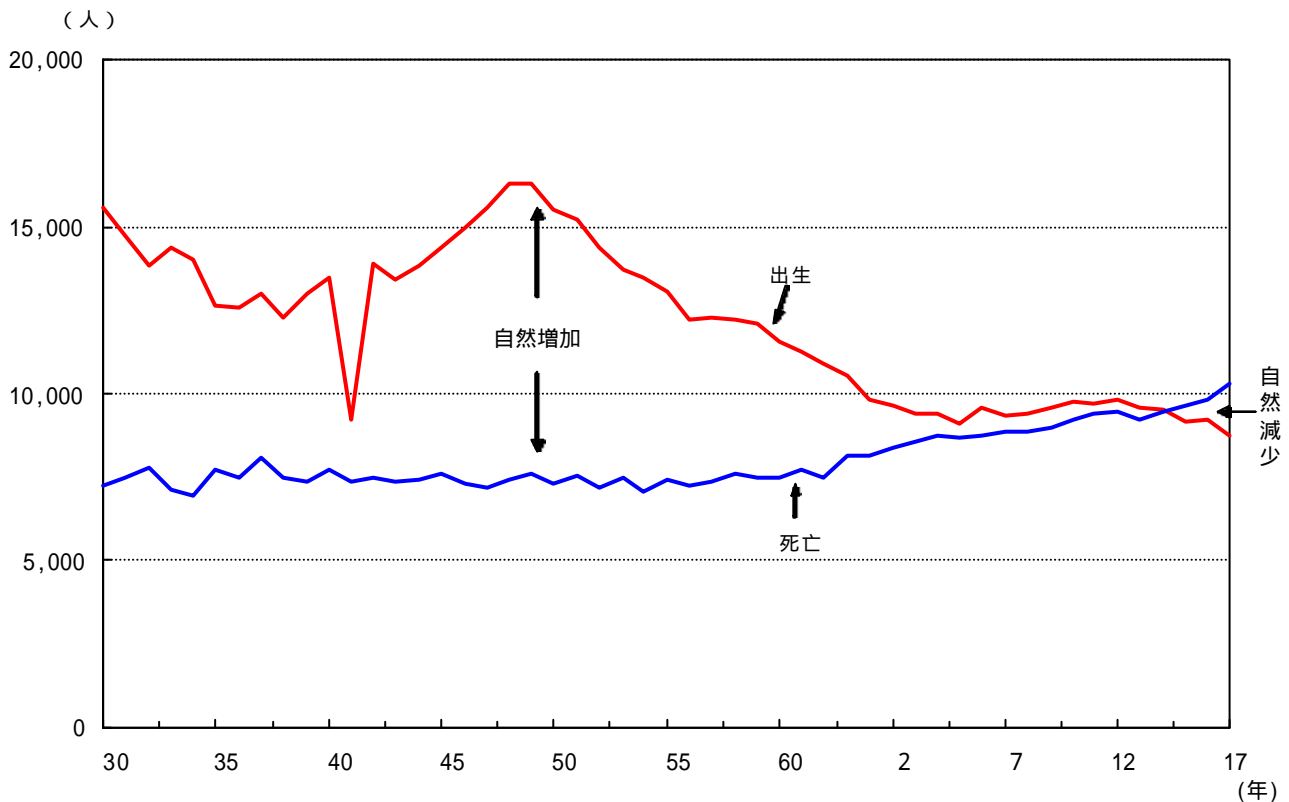
(2) 自然動態

自然動態の推移

自然動態は、昭和30年代前半には増加数6千～8千人台で推移したが、昭和30年代後半には出生数の減少とともに、増加数も5千人前後に落ち込んだ。昭和40年代に入ると、丙午年の昭和41年には出生率は10.3‰となり、増加数も2千人を割ったものの、昭和42年以降増加数は6千人台で推移し、第2次ベビーブームを迎えた昭和40年代後半には8千人台まで上昇した。しかし、昭和50年代に入ってから増加数は年々減少傾向を示し、昭和50年代後半には4千人台となり、平成元年には千人台となった。以後も増加数は年々減少し、平成15年には自然動態は初めて減少となった。引き続き減少数は拡大し、平成17年は1,541人の減少となった。

(図5、第11表参照)

図5 自然動態の推移 (昭和30年～平成17年)



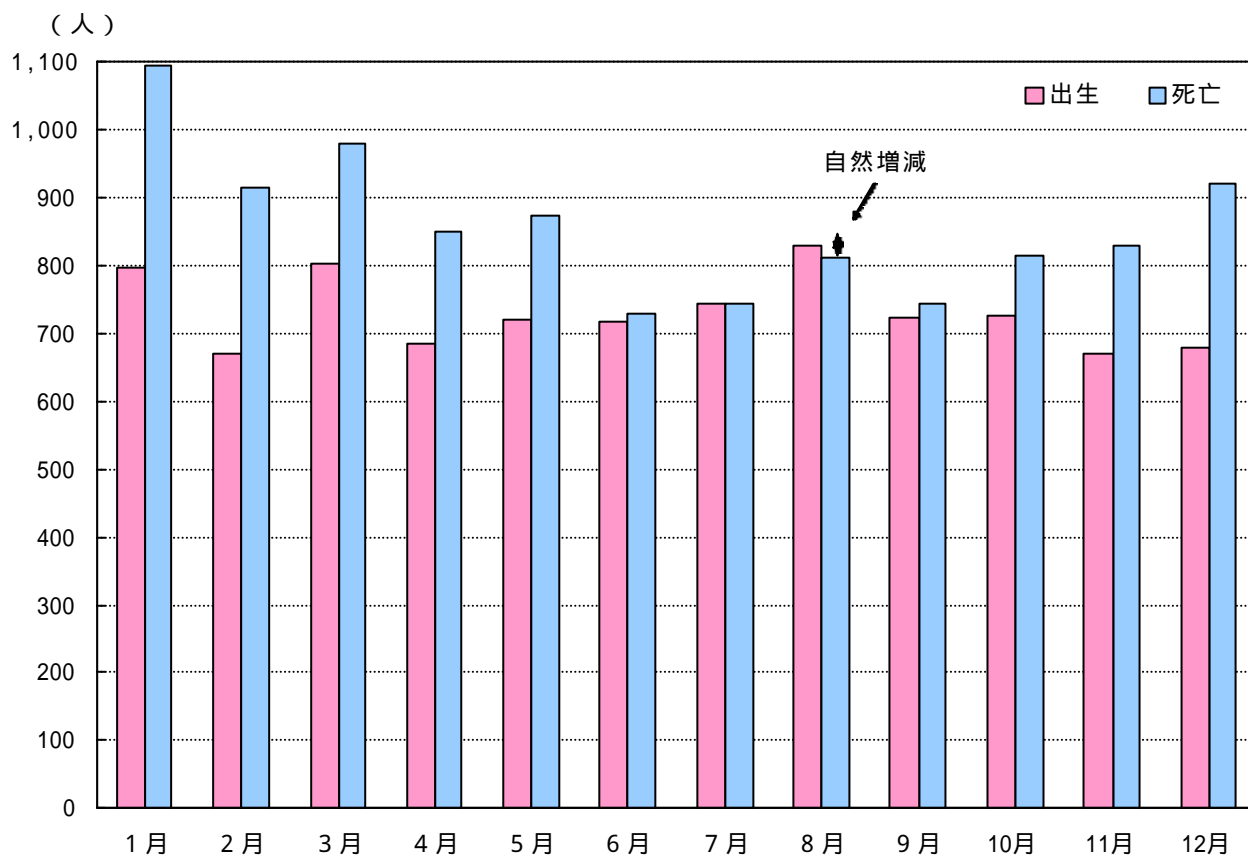
平成17年の自然動態

平成17年の自然動態は減少となり、1,541人であった。内訳は出生8,762人（男性4,422人、女性4,340人、性比101.9）、死亡10,303人（男性5,423人、女性4,880人、性比111.1）で、前年に比べ出生数は422人の減少、死亡数は537人の増加となった。この結果、平成17年の自然増加率は1.5‰、出生率は8.7‰、死亡率は10.2‰となり、前年と比べ自然増減率は0.9ポイントの低下、出生率は0.3ポイントの低下、死亡率は0.6ポイントの上昇となっている。

月別にみると、増加したのは8月（18人）のみで、減少数は1月（299人）が最も多かった。出生数は8月（829人）が最も多く、2月（669人）が最も少なく、また、死亡数は1月（1,094人）が最も多く、6月（728人）が最も少なかった。

（図6、第2表、第3表参照）

図6 月別自然動態（平成17年）



市町別自然動態

平成17年の自然動態を市郡別にみると、市部は自然増加率 1.2‰、出生率8.8‰、死亡率10.0‰で、郡部はそれぞれ 2.6‰、8.2‰、10.8‰であった。前年に比べ、自然増加率は市部が1.6ポイント、郡部が0.3ポイントそれぞれ低下した。

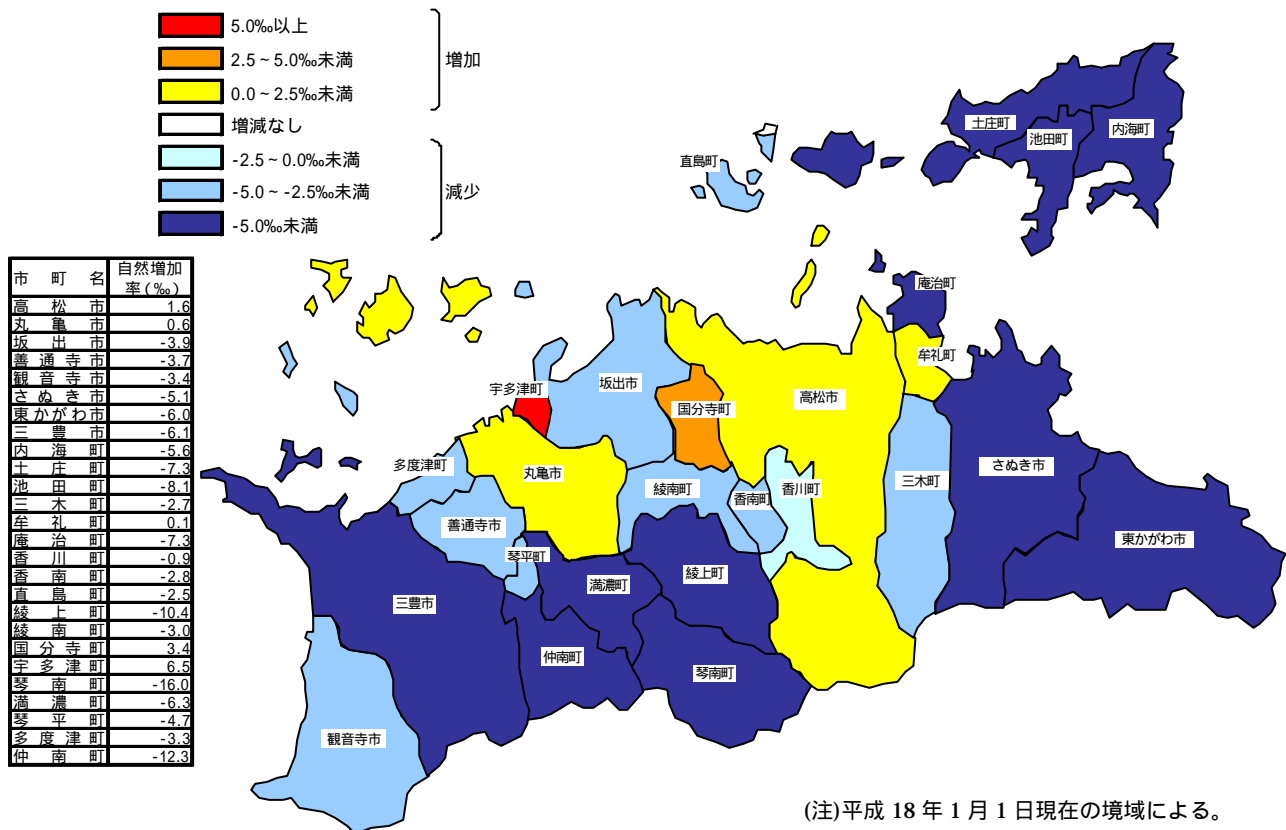
市町別にみると、自然増加は高松市（550人）宇多津町（114人）国分寺町（81人）など2市3町で、自然減少は三豊市（434人）さぬき市（282人）坂出市（225人）など6市15町となっている。

自然増加率は、宇多津町が6.5‰と最も高く、次いで、国分寺町3.4‰、高松市1.6‰などとなっている。一方、自然減少率は、琴南町が16.0‰と最も高く、次いで、仲南町12.3‰、綾上町10.4‰などとなっている。

次に出生率をみると、宇多津町14.1‰、国分寺町11.2‰、高松市及び牟礼町10.1‰などが高く、琴南町3.8‰、仲南町3.9‰、綾上町5.1‰などが低い。死亡率は琴南町19.8‰、仲南町16.2‰、綾上町15.5‰などが高く、宇多津町7.6‰、国分寺町7.8‰、高松市8.5‰などが低い。

（図7、第2表参照）

図7 市町別自然増加率（平成17年）



（注）平成18年1月1日現在の境域による。

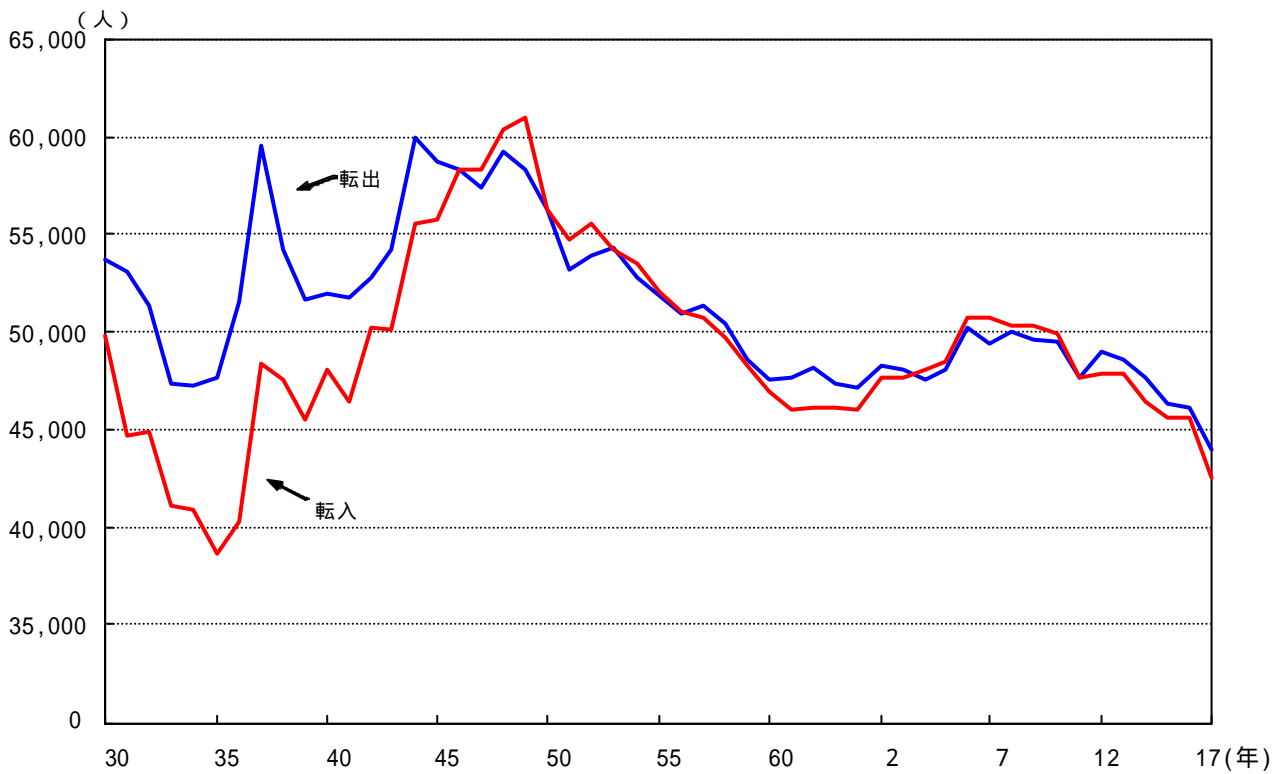
(3) 社会動態

社会動態の推移

経済が高度成長期に入った昭和30年代には、大都市への人口集中化のあおりを受けて人口供給県となり、年間6千人以上の大幅な転出超過が続いた。しかし、昭和40年代に入ると、転出超過数は徐々に減少し、昭和47年以降は転入超過に転じた。その後、昭和57年に再び転出超過となって以来、平成4年に転入超過となるまで年平均約900人の転出超過が続いた。平成4年以降は再び転入超過が続いたが、平成12年には9年ぶりの転出超過となった。その後も転出超過は続いており、平成17年も1,355人の転出超過となった。

(図8、第11表参照)

図8 社会動態の推移 (昭和30年～平成17年)



平成17年の社会動態

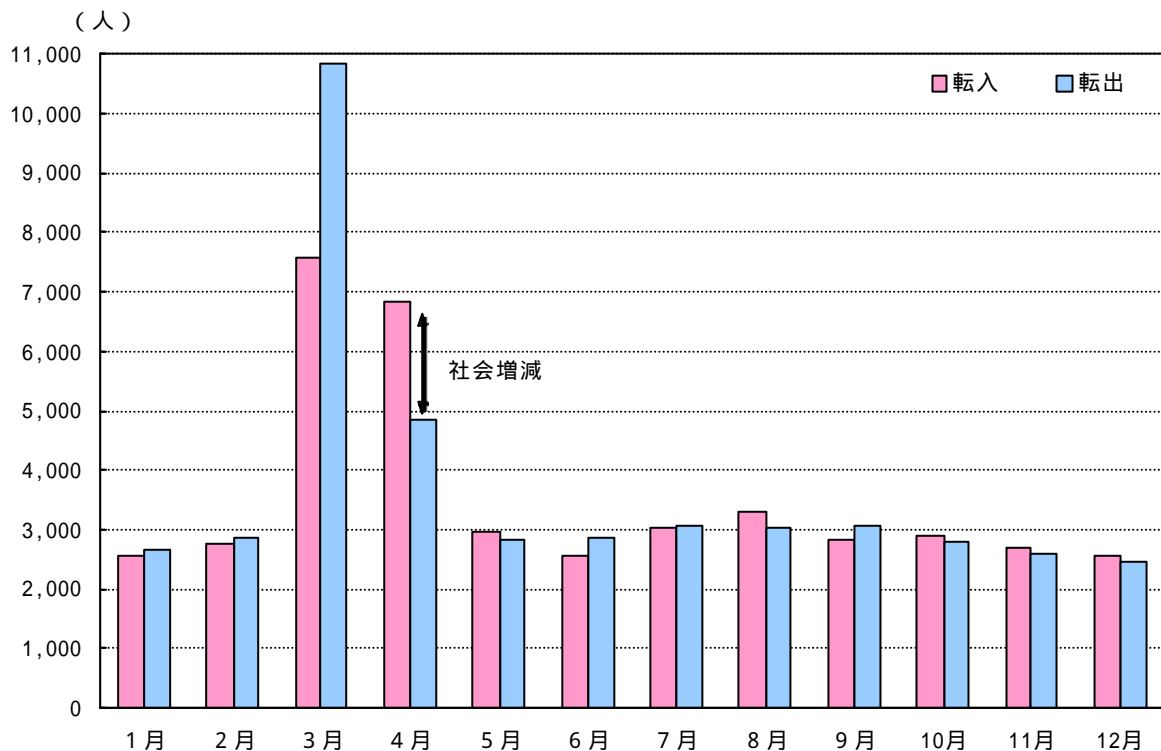
平成17年の社会動態は1,355人の減少（転出超過）であった。その内訳は、転入42,626人（県内17,781人、県外24,503人、不明342人）転出43,981人（県内17,633人、県外26,075人、不明273人）で、前年に比べ転入者数は3,080人減少、転出者数は2,210人減少している。この結果、平成17年の転入率は42.1%、転出率は43.4%、社会増加率は 1.3%となり、前年に比べ転入率は2.7ポイント、転出率は1.9ポイントそれぞれ低下し、社会増加率は0.8ポイント低下した。

男女別にみると、転入は男性22,479人、女性20,147人で性比は111.6、転出は男性23,082人、女性20,899人で性比は110.4である。これを県内移動、県外移動別にみると、県内移動では転入、転出とも女性の方が多く、県外移動では転入、転出とも男性の方が多くなっている。

月別にみると、転入、転出とも例年同様、進学、就職、転勤時期にあたる3月（転入7,567人、転出10,858人）と4月（転入6,855人、転出4,849人）が多く、この2箇月で年間の移動総数（県内移動の転入と県外移動の合計）の36.2%を占めている。

（図9、第2表、第3表参照）

図9 月別社会動態（平成17年）



地域別人口移動状況

平成17年の県外移動者は50,578人（転入24,503人、転出26,075人）で、前年に比べ転入で1,770人、転出で696人それぞれ減少した。

県外移動者の転入前住所地及び転出後住所地を地域別にみると、転入前住所地では四国6,275人（県外転入者に対する割合25.6%）が最も多く、近畿5,007人（同20.4%）、関東3,264人（同13.3%）の順になっている。また、転出後住所地では近畿6,035人（県外転出者に対する割合23.1%）が最も多く、四国5,545人（同21.3%）、関東4,594人（同17.6%）の順になっている。これを都道府県別にみると、転入前住所地では愛媛県3,011人（県外転入者に対する割合12.3%）が最も多く、大阪府2,291人（同9.3%）、徳島県1,858人（同7.6%）などがこれに続いている。また、転出後住所地では愛媛県2,778人（県外転出者に対する割合10.7%）が最も多く、大阪府2,738人（同10.5%）、東京都2,149人（同8.2%）などがこれに続いている。

なお、転入前住所地及び転出後住所地が国外である者は、それぞれ3,373人（県外転入者に対する割合13.8%）2,908人（県外転出者に対する割合11.2%）となっている。

（図10、図11、第4表参照）

図10 県外転入者の転入前住所地割合
（平成17年）

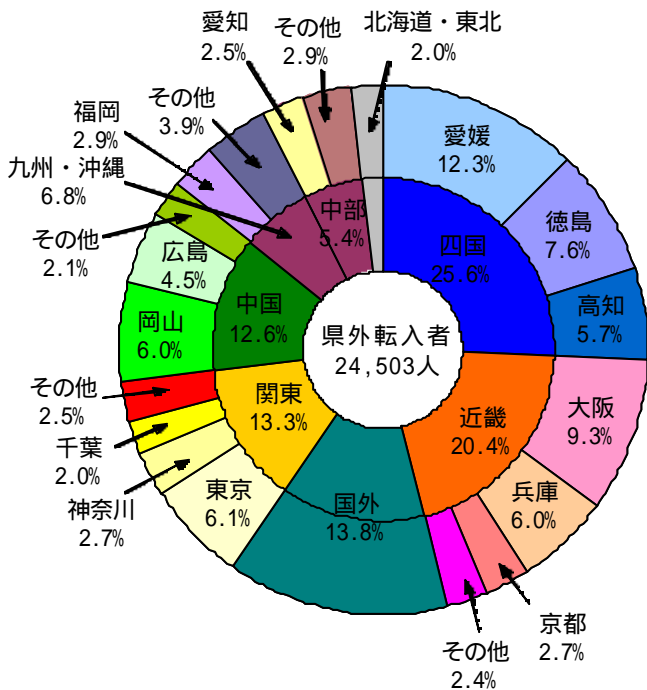
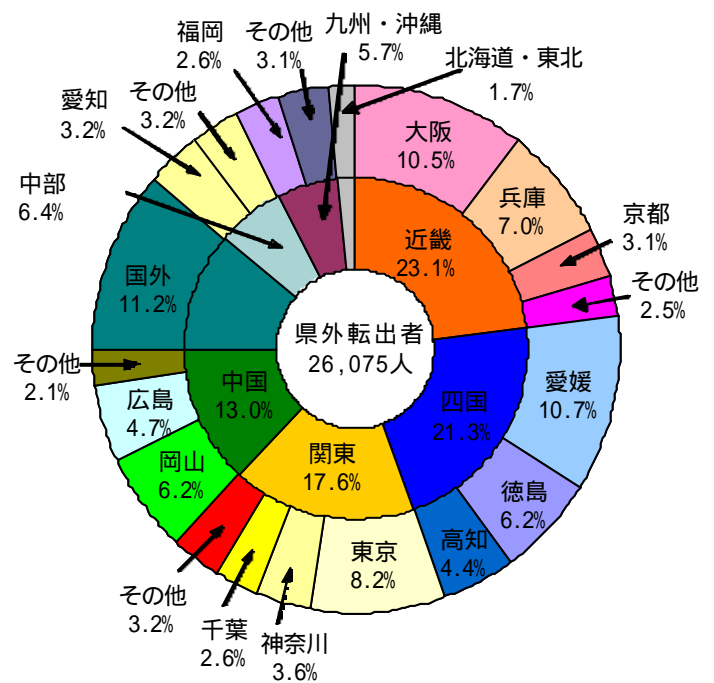


図11 県外転出者の転出後住所地割合
（平成17年）

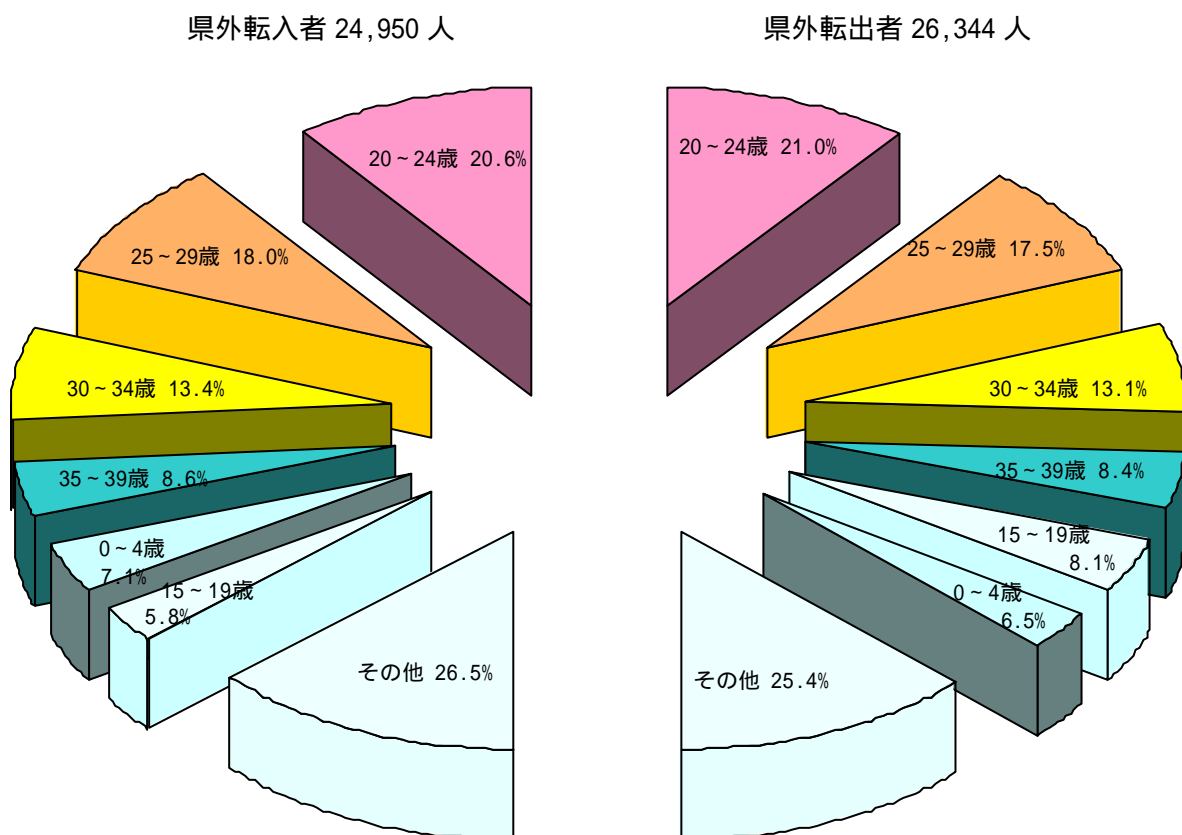


年齢別人口移動状況

平成16年10月から平成17年9月までの1年間の人口移動を年齢（5歳階級）別にみると、移動総数（県内転入と県外移動の合計）69,537人のうち20～24歳が13,047人（移動総数に占める割合18.8%）で最も多く、次いで25～29歳が12,891人（同18.5%）、30～34歳が9,664人（同13.9%）の順になっている。移動の主体となっているのは20～34歳の若い生産年齢階級で、移動総数の51.2%を占めている。また、その移動随伴者と考えられる0～4歳の年齢層の移動も多くなっている。

次に県外移動者を年齢別にみると、県外転入では20～24歳が5,134人（県外転入者に占める割合20.6%）で最も多く、25～29歳が4,492人（同18.0%）、30～34歳が3,337人（同13.4%）の順になっている。一方、県外転出では、県外転入と同じく20～24歳が5,524人（県外転出者に占める割合21.0%）で最も多く、25～29歳が4,605人（同17.5%）、30～34歳が3,463人（同13.1%）の順になっている。また、15～19歳では大幅な転出超過（682人）となっている。

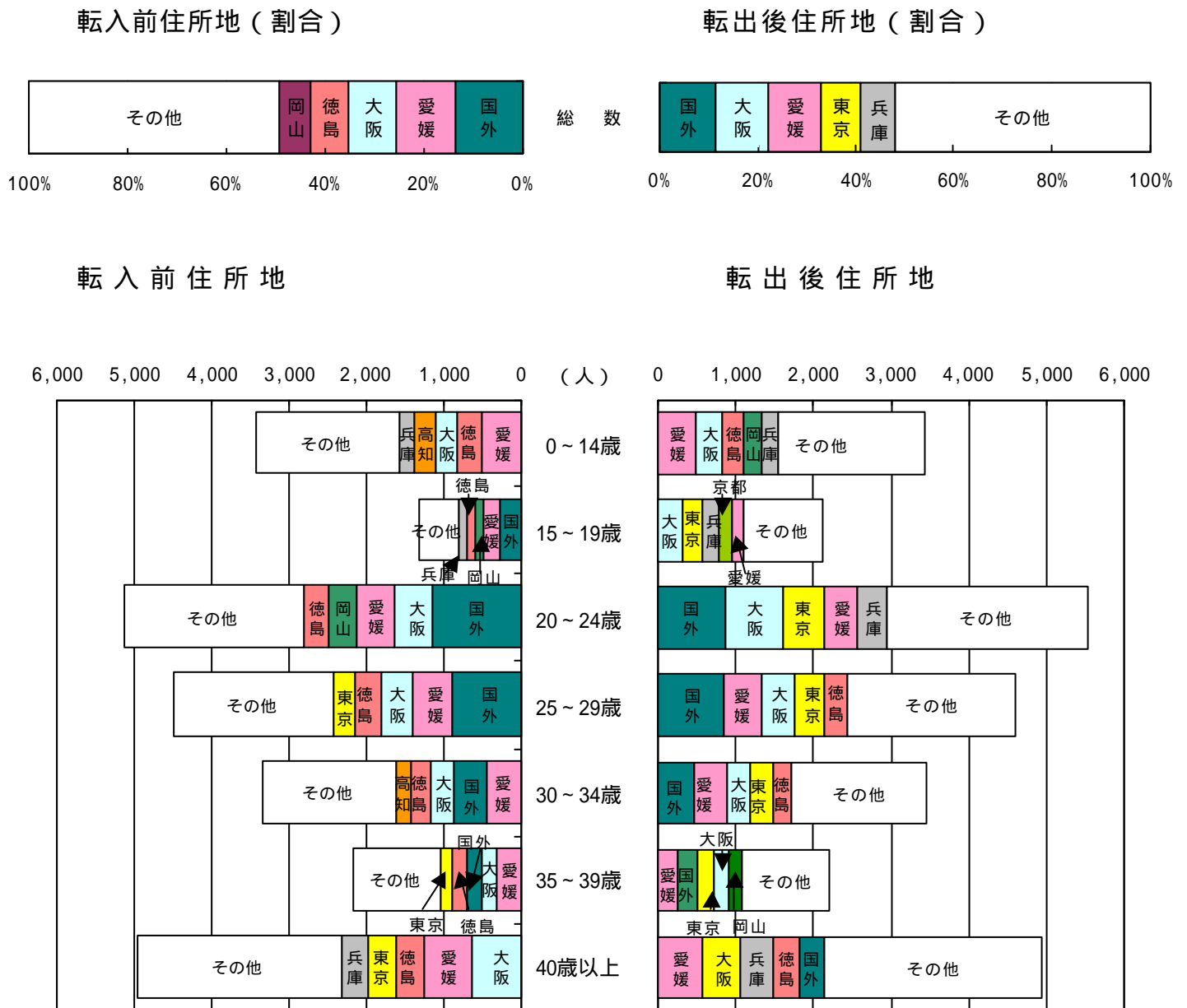
図12 県外移動者の年齢別割合（平成16年10月～17年9月）



また、県外移動者（国外を除く。）の年齢別転入前及び転出後住所地をみると、全ての年齢層で転入者は愛媛県、大阪府、徳島県などの近隣の府県が多く、転出者は大阪府、愛媛県、兵庫県など近隣の府県に加え東京都も多くなっている。15～19歳の転入者は愛媛県、岡山県、徳島県が多いが、転出者は大阪府、東京都、兵庫県などの大都市が多くなっている。大卒者を含む20～24歳では、転入者は大阪府、愛媛県、岡山県が多く、転出者は大阪府、東京都、愛媛県などが多くなっている。35歳以上では、転入・転出者とも愛媛県、大阪府、徳島県、東京都が多くなっている。

（図12、図13、第5表、第6表参照）

図13 県外移動者の年齢別転入前及び転出後住所地（平成16年10月～17年9月）



市町別社会動態

平成17年の社会動態を市郡別にみると、市部で940人、郡部で415人の社会減少となっており、社会増加率はそれぞれ 1.2‰、 1.7‰であった。前年に比べ社会増加率は市部が0.2ポイント低下、郡部が2.2ポイント低下している。

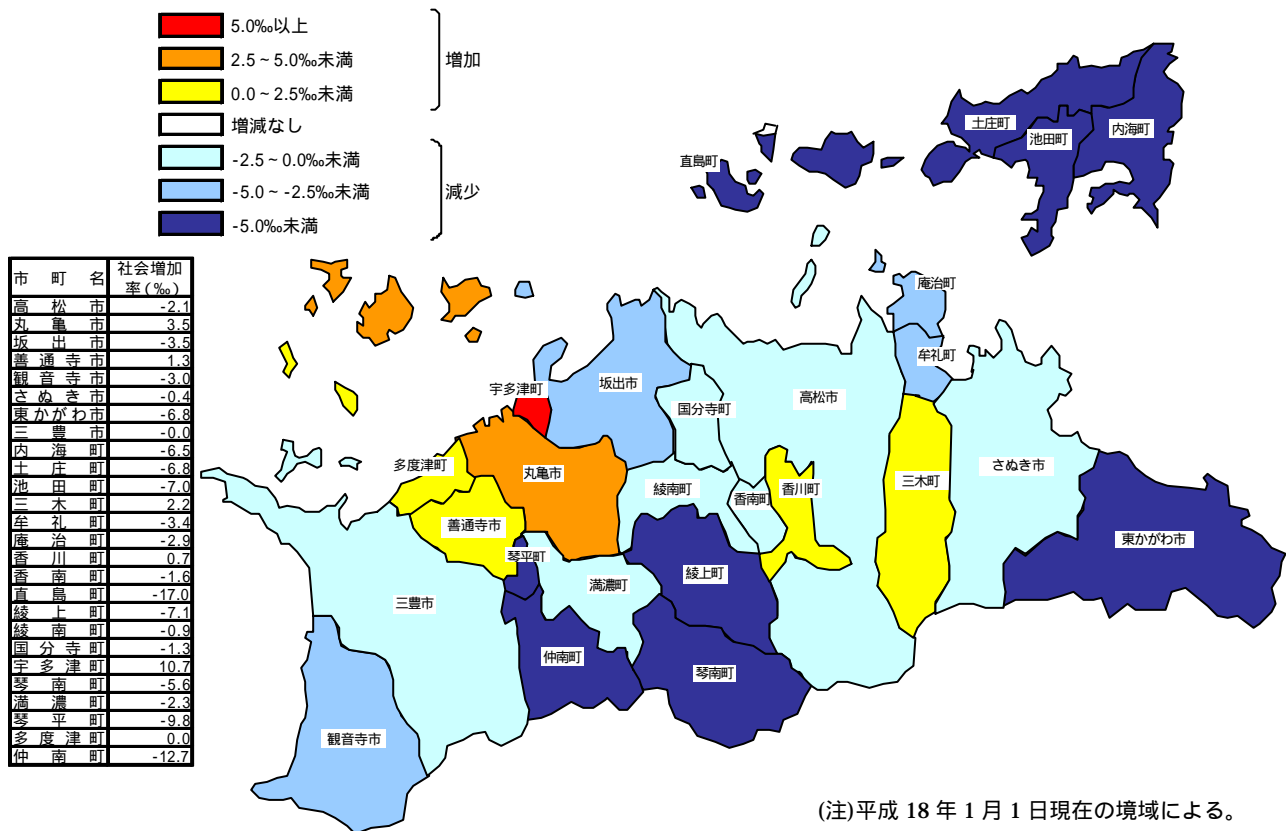
市町別にみると、社会増加は丸亀市（390人）宇多津町（186人）三木町（63人）など2市4町で、社会減少は高松市（716人）東かがわ市（243人）坂出市（202人）など6市14町となっている。

社会増加率は宇多津町が10.7‰と最も高く、次いで、丸亀市3.5‰、三木町2.2‰などとなっている。一方、社会減少率は直島町が 17.0‰と最も高く、次いで、仲南町 12.7‰、琴平町 9.8‰などとなっている。

県内・県外別に転入率・転出率でみると、県内からの転入率が高いのは宇多津町49.7‰、国分寺町28.8‰、牟礼町26.9‰などで、県外からの転入率が高いのは宇多津町39.5‰、善通寺市37.6‰、高松市34.1‰などである。また、県内への転出率が高いのは宇多津町39.3‰、仲南町28.5‰、国分寺町27.6‰などで、県外への転出率が高いのは宇多津町39.7‰、高松市37.8‰、直島町36.8‰などとなっている。

（図14、第2表参照）

図14 市町別社会増加率（平成17年）



（注）平成18年1月1日現在の境域による。

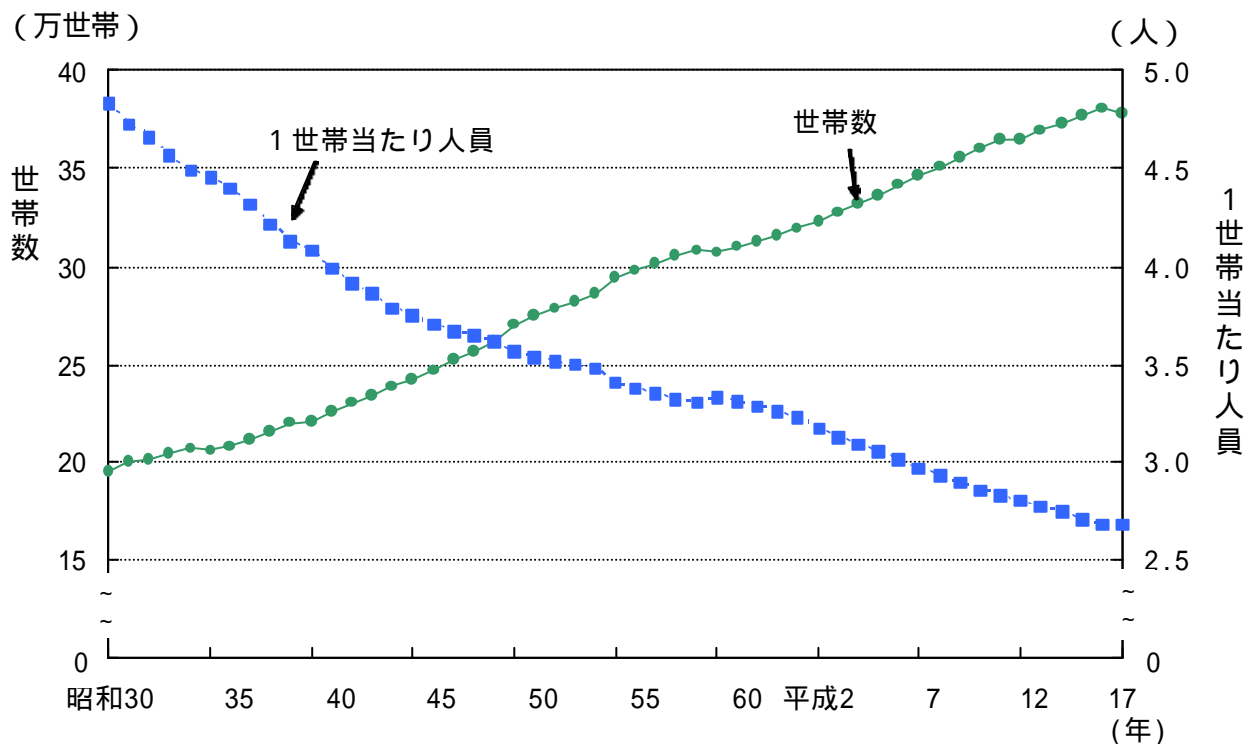
3 世 帯

(1) 世帯数の推移

本県の世帯数の推移をみると、昭和30年に約19万5千世帯であった世帯数は、高度経済成長期に入って人口が減少を続けたにもかかわらず、核家族化の進行、単独世帯の増加などにより、昭和30～40年の10年間に約2万6千世帯、年平均12.4%の割合で増加し、さらに人口増加に転じた昭和40年代には、30年代を上回る約5万世帯、年平均20.4%の増加をみせた。そして昭和50年以降も着実に増加し、昭和57年には30万世帯を突破した。さらに昭和61年以降は人口増加数を大幅に上回る増加を示し、平成17年10月1日現在の世帯数(「国勢調査要計表による世帯数」以下同じ)は、377,364世帯となった。

(図15、第9表、第10表参照)

図15 世帯数、1世帯当たり人員の推移(昭和30年～平成17年、各年10月1日)



(2) 平成 17 年の世帯数

平成17年10月1日現在の世帯数を平成12年国勢調査と比べると、5年間に12,392世帯、率にして34.0%の増加となった。

また、平成17年1年間の世帯増加数は3,362世帯で、増加率は8.9%となった。前年に比べ増加数は346世帯少なく、増加率は0.8ポイント低下した。

月別に世帯増減数をみると、4月(1,574世帯)の増加が最も多く、10月(481世帯)、11月(373世帯)がこれに続いており、3月(470世帯)だけが減少している。

市町別にみると、8市12町で増加、1町で同数、5町で減少となっている。これらのうち増加率が高いのは、宇多津町28.6%、香南町15.6%、満濃町15.3%などである。一方、減少率が高いのは、仲南町 22.7%、池田町 9.6%、直島町 9.3%などである。

(第7表参照)

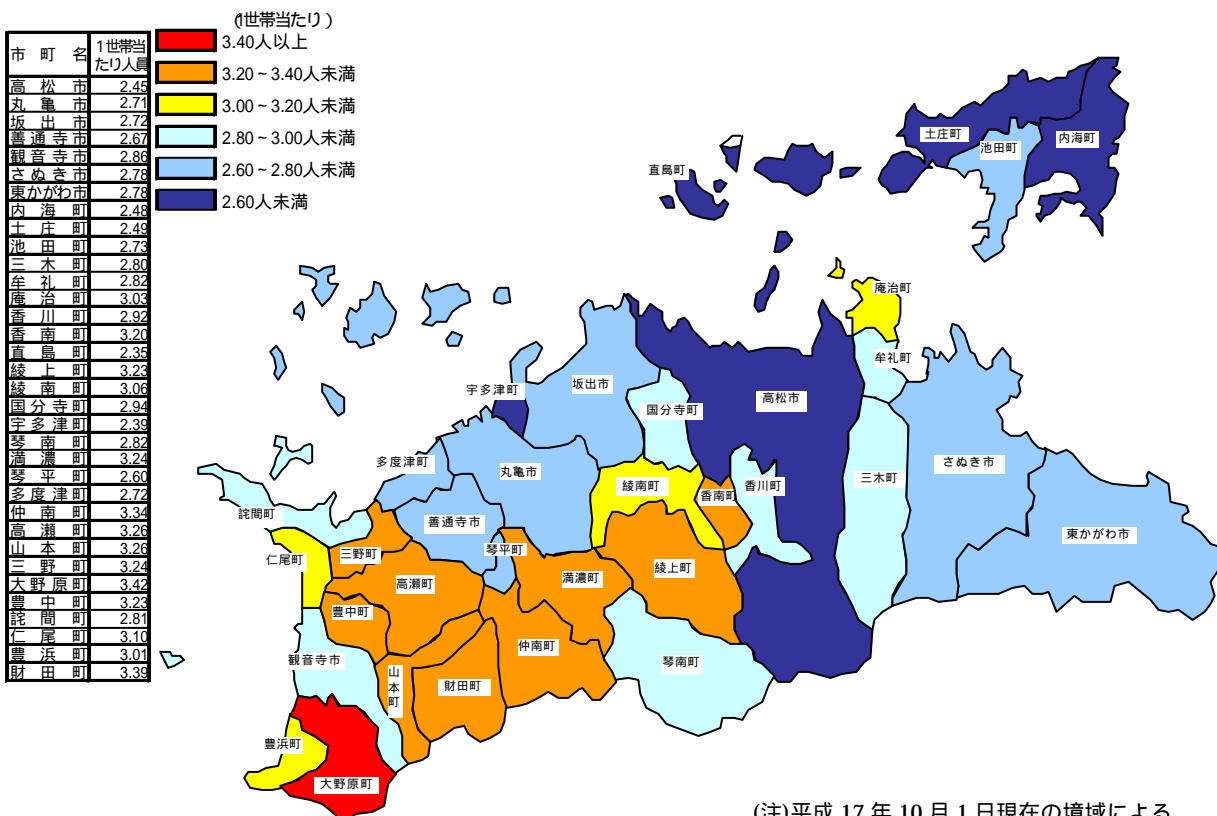
(3) 1世帯当たり人員

1世帯当たり人員は、昭和30年には4.84人であったが、その後、世帯増加率が人口増加率を大幅に上回ってきたため、昭和40年4.08人、45年3.74人、50年3.56人、55年3.40人、60年3.33人、平成2年3.17人、7年2.97人、12年には2.80人と縮小してきた。そして平成17年には2.68人となっており、ますます世帯が小規模化している。

また、市町別にみると、1世帯当たり人員は、ほとんどの市町で前年に比べて縮小している。1世帯当たり人員が少ないのは、直島町2.35人、宇多津町2.39人、高松市2.45人など7市13町で3人を割っており、残り14町で3人台となっている。

(図15、図16、第1表、第7表参照)

図16 市町別1世帯当たり人員(平成17年10月1日現在)



(注)平成17年10月1日現在の境域による。